

株式会社ダイフク

<http://www.daifuku.co.jp/>

Environmental Report 2002

DAIFUKU



この環境報告書は、エコマーク認定の古紙配合率100%再生紙を使用し、アロマフリータイプ大豆油インキで印刷されています。

CONTENTS

ごあいさつ	1
ダイフクの事業活動と環境とのかかわり	2
環境を配慮したダイフクの製品	4
環境基本方針	6
環境目的・目標と実績	7
環境会計	8
環境マネジメントシステム	
環境マネジメントシステムの状況	9
環境パフォーマンス	
製品開発における取り組み	12
廃棄物の削減	14
省エネルギー・省資源への取り組み	16
グリーン調達・グリーン購入	19
環境汚染物質の排出抑制と管理	20
環境コミュニケーション	
コミュニケーション・社会とのかかわり	22
企業データ	25
COLUMN	
配車計画支援システム	5
生ゴミ処理の内製化	14
サーマルリサイクル	15
コージェネレーションシステム	17
水の使用状況	18
騒音防止対策	21
TOPICS	
環境経営度	8
日に新た館	24

■編集方針

この報告書は、当社が物流システム・機器をトータルに提供する事業活動を通して、地球環境保全に貢献する姿をわかりやすくご紹介し、株主・ユーザー・取引先の皆さまとのコミュニケーションの充実を目指して作成致しました。全社版としては、今年度が最初であり、今後は年1回の発行を継続して参ります。

なお、当社ではホームページ (<http://www.daifuku.co.jp/>) でも環境に関する情報を発信しております。今後さらに、活動内容や報告書の質を高めていくため、皆さまからのご意見をお待ちしております。

■本報告書の概要

- 対象期間：2001年4月～2002年3月
- 対象事業所：大阪本社、東京本社、中部支社、滋賀事業所、小牧事業所（数値データに関しては特別な記述がない限り、滋賀事業所と小牧事業所の合計値です）。

■本報告書に関するご意見・お問い合わせ先
 株式会社ダイフク 広報部
 大阪 〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島3-2-11
 TEL：06-6476-2550 FAX：06-6476-2556
 東京 〒105-0014 東京都港区芝2-14-5
 TEL：03-3456-2245 FAX：03-3456-2262
 E-mail:webmaster@ha.daifuku.co.jp

環境の世紀を迎えて

「環境の世紀」と言われる21世紀——。環境に対する意識は地球規模でますます高まっており、環境保全と循環型社会の構築に向けた多様で真剣な取り組みが世界各地で展開されています。

当社におきましても、製造業としての責任を全うすることはもちろん、社業を通じてこの問題に寄与すべく全従業員をあげて取り組んでおります。環境保全対策に積極的に取り組み、関連法令を遵守するだけに止まらず、人類・社会・経済の“持続可能な発展”に尽くしていくことが、当社に課せられた使命であると考えます。

“持続可能な発展”とは、個々の便利さ、快適さを追求するのではなく、人類・社会・経済全体の最適化を考えて行動することであります。物流面では、企業グループ間、あるいは製造・卸・小売・回収という流通経路全体での最適化を図るSCM(サプライチェーン・マネジメント)が盛んに導入されています。これにより、余分な在庫などの企業活動全般におけるロスを削減して、環境負荷を低減することが可能です。そのため、当社はSCMを物流革命ととらえて全力で取り組んでいます。SCM以外にも、廃家電に代表されるリサイクル物流、梱包資材を使わないエコ物流、共同配送による大気汚染軽減など、当社がお手伝いできる分野は多岐にわたります。「広く国内外に、最適・最良のマテリアルハンドリングシステム・機器類を提供し、産業界の発展に貢献する」とは当社の経営理念のひとつですが、環境面に配慮してこそ社業の発展、ひいては産業界の繁栄につながると思いをますます強くしています。

一方、社内では、生産拠点である滋賀事業所、小牧事業所でISO14001の認証を1999年に取得致しました。引き続き、2003年度までにはグループ会社を含めた非生産部門(本社などのオフィス)でISO14001認証を取得し、環境経営の根幹をなすマネジメントシステムを強化していきます。これらISO14001認証取得活動を通じて、当社の社会的使命を社員一人ひとりの胸に一層強く刻みつけ、当社を取り巻くステークホルダーの皆さまに環境面でもご満足いただける企業を目指します。

この「環境報告書2002」は、当社の2001年度における環境保全などの活動をまとめたものです。私どもの環境への取り組み姿勢や、活動の一端をご理解いただくと共に今後の活動に向けてご意見をいただければ幸いです。

2002年11月



代表取締役社長

竹内 克己

ダイフクの事業活動と環境とのかかわり

下記フローチャートは当社事業活動の概要と、それによる数々の環境影響を表したものです。事業活動にともなう環境負荷を抑えるとともに、ロジスティクスを総合的にサポートすることで社会全体の環境負荷も低減し、循環型社会構築に貢献していきます。

- *1 CO₂: 二酸化炭素
- *2 NO_x: 窒素酸化物
- *3 SO_x: 硫黄酸化物
- *4 COD: Chemical oxygen demand 化学的酸素要求量
- *5 BOD: Biochemical oxygen demand 生物化学的酸素要求量



環境を配慮したダイフクの製品

使用時における省エネルギー設計、リサイクルの容易性はもちろん、家庭ゴミや廃家電の回収用コンテナ、効率的な在庫管理を実現する自動倉庫など、環境保全活動に役立つ製品づくりに取り組み、地球環境を総合的に配慮した製品を提供し続けています。

省エネルギーに配慮した製品

自社で製造・販売している数多くの製品について、さまざまな環境配慮設計を行ってきました。なかでも搬送・保管システムの省エネルギー設計には特に力を注いでいます。例えば自動倉庫用スタックークレーン「ラックマスター Hシリーズ」は、荷物を載せるキャレージとメンテナンス用運転室を分離し、自動運転時にはキャレージのみを昇降させることで省エネルギー化を達成しました。また、無人搬送車「マジックビークル」は、急速自動充電や交換・補水などのメンテナンスフリーを実現し効率的な運用が可能です。



「マジックビークル」
■「優秀省エネルギー機器賞」受賞



「ラックマスター Hシリーズ」
■「優秀省エネルギー機器賞」受賞

環境保全に役立つ環境機器

省資源化を図る製品の1つとして、梱包材の削減に役立つリターナブル容器としてメッシュボックスパレット「パレターナ」を生産、販売しています。この製品は、保管時に積み重ねることで、天井スペースの有効活用も可能です。

また、廃家電の回収・リサイクルや家庭ゴミの回収に役立つ製品も取り扱っています。家電リサイクル法にあわせて開発した「廃家電回収コンテナ」は、廃家電のユニットロード化を図り、荷役・運搬の作業時間を大幅に短縮しました。家庭ゴミの回収では、鳥獣によるゴミの散乱を防ぐ「ゴミクリーン」が、街の衛生と美観を守ります。



メッシュボックスパレット「パレターナ」



ユニットロード化に対応「廃家電回収コンテナ」



ゴミ収納ボックス「ゴミクリーン」

松下電器産業株式会社

廃家電回収に専用コンテナ 5,000台を導入

松下電器産業(株)殿(本社:大阪府門真市)は、家電メーカー18社と共同して「廃家電回収コンテナ」を導入し、廃家電の回収・再商品化で大きな成果をあげています。

同社では回収作業を大手運送会社に委託。併せて、5,000台の廃家電回収コンテナの利用により高効率配送を実現しました。コンテナ導入によって、トラックへの積み込み・降ろし時間は従来の8分の1に短縮され、フォークリフト・オペレータ1人ですべての作業がこなせるようになりました。また、コンテナは2段積みが可能で、指定引き取り場所や工場での保管効率向上にも役立っています。



10トン車には実コンテナ6台を積載可能



家電の種類ごとにコンテナ単位で保管

カースチール株式会社

自動倉庫で リサイクルパーツを管理

自動車解体業のカースチール(株)殿(本社:群馬県前橋市)は、1970年の設立当初からタイヤ、パーツなどの資源再利用や、フロンガス回収・破壊に積極的に取り組んでいます。

同社では2002年4月、リサイクルパーツの在庫管理の徹底と、他社とのサービス差別化を図るため本社敷地内に新倉庫を建設しました。新倉庫には、バンパー、ドア、エンジンなど大型部品保管用にパレット自動倉庫「コンパクトシステム(CS)」を、またドアミラーやライト類の保管用にケース自動倉庫「ピック&ストッカー(P/S)」を導入。これにより物と情報を完全に一体化させ、在庫・出荷精度をほぼミスマットゼロにまで高めました。



CS.スタックークレーン2台、格納数472パレット



P/S.格納数356コンテナ

神奈川県横須賀市

「ゴミクリーン」で ゴミの散乱を防止

横須賀市では、ゴミ集積所をカラスなどに荒らされることが多く、美観上も衛生的にも大きな問題になっていました。そこで、ゴミ収容ボックス「ゴミクリーン」を導入。カラスや猫などによるゴミ散乱の被害を防止しています。

各家庭から出るゴミは、集積所に設置されたゴミクリーンに袋ごと保管します。防錆処理が施されたゴミクリーンは、細かい網目で、しかも蓋付き。このため中のポリ袋を食いちぎられることもありません。また、ボックスの高さを低くし、さらに上面・前面を開閉式にするなど、誰でも楽にゴミを投入できる設計になっています。使わない時は簡単に折り畳み、通行の邪魔にもなりません。



きれいな町づくりに貢献する



折り畳みが可能

COLUMN 配車計画支援システム

運送会社A社は、国内および海外(中国)に全37カ所の拠点を配置。輸送から倉庫、物流センター運営まで幅広く物流事業を手掛け業績を伸ばしています。同社では、地図情報を利用した「配車計画支援システム」を導入しました。

同システムにより、熟練者が従来2~3時間行っていた配車処理を30分程度(実質10分程度)に短縮。時間指定やトン数・車種指定、引き取り、荷量に応じた直送分の割付けなど多種多様な配車条件の中で、

配車処理時間をわずか10分に短縮。トラックを50台から45台に削減。

1日当たり平均500件の配車を、誰でも簡単に瞬時にシミュレートすることが可能になりました。

また、配車作業の自動化による時間短縮や省力化とともに、積載効率向上によって作業トラックの台数を50台から45台に削減しました。



「配車支援計画システム」画面例

環境基本方針

2003年度ISO14001認証の全社統合取得を目標として環境管理体制を強化するとともに、2001年度より環境会計を導入するなど、環境経営の継続的改善を推し進めています。

環境方針

基本理念

グローバル企業を目指すダイフクは、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、マテリアルハンドリングシステム機器の開発・生産を行う事業活動のあらゆる側面で資源の保護ならびに地球環境の汚染予防に配慮して行動する。

基本方針

- (1) 専門部会(生産部門)、ISO推進会議を設け、継続的に環境保全活動を推進する。
- (2) 環境影響評価を行い、環境目的及び環境目標を設定して、環境の汚染予防を推進し、環境マネジメントシステムとパフォーマンスの継続的改善を図る。
- (3) 環境関連の法律や協定などを遵守し、企業内自主基準を定めて一層の環境保全に取り組む。
- (4) 製品の開発・設計段階から、生産・使用・廃棄に至るすべての段階で環境に配慮した製品を提供する。
- (5) 事業活動に関わる環境側面のうち、次の項目を環境管理の重点項目とする。
 - 事業所の主要エネルギーの効率化。
 - 廃棄物の排出量の削減。
 - 生産活動に伴う排出物による環境汚染を予防する。
- (6) 取引先への指導・支援、地域社会への配慮を通して、協調連帯を図る。

この環境方針は、当地区内の関係・関連会社を含む全部門、全従業員に周知すると共に、一般の人にも開示する。

制定 1999年 1月7日
改訂 2002年10月1日

環境目的・目標と実績

2001年度は、ISO14001認証の取得範囲である滋賀事業所と小牧事業所において、環境保全活動を重点的に実施しました。今後はオフィスなど非生産拠点にも活動を広げ、全社で環境保全活動を改善していきます。下表は、滋賀事業所と小牧事業所における2001年度の重要テーマの実施状況と自己評価です。

■ 滋賀事業所ISO環境目的・目標・実績

	目的・目標 (1998年度～2003年度)	2001年度目標	2001年度実績	
1.環境保全	・排出物管理の強化	・水質汚濁の防止	○	⇒P20
		・大気汚染の防止	○	⇒P21
		・土壌汚染の防止	○	⇒P21
		・PRTR法の遵守	○	⇒P20
2.エネルギーの削減	・原単位エネルギーの削減(電気、LPG) 2003年度までに1998年度比20%削減	・コンプレッサー電力量の省エネルギー	○	⇒P16
		・照明の省エネルギー 1998年度比15%削減		
3.廃棄物の削減	・原単位廃棄物の削減(一般廃棄物、産業廃棄物) 2003年度までに1998年度比60%削減 (サブテーマ:紙資源のリサイクル)	・LPG消費量削減 1998年度比15%削減	○	⇒P17
		・産業廃棄物50%削減	△	⇒P14
4.間接影響	・グリーン調達先、協力会社の支援・指導	・上質紙使用量の40%をリサイクル	○	⇒P15
		・上質紙使用量の5%削減(2000年度比)	×	⇒P15
5.製品アセスメント	・納品梱包材の削減	・支援・指導の計画実施	△	⇒P19
		・納品梱包材の削減計画	△	⇒P19
5.製品アセスメント	・軽量化、部品点数削減 2003年度までに1998年度比10%削減	・使用材料の軽量化と部品点数の削減	△	⇒P12
		・製品梱包資材の削減 2003年度までに1998年度比20%削減	×	⇒P12
		・製造工程が主体となり、バックアップを実施		
		・製品の運転エネルギー(電気)の低減 2003年度までに1998年度比10%削減	△	⇒P12
		・使用モータ数、容量の低減		
		・製品からの排出物削減による環境保護(水質汚濁、騒音)	△	⇒P20
5.製品アセスメント	・製品からの排出物削減による環境保護(水質汚濁、騒音)	・削減計画および実施	△	⇒P20
		・製品廃棄時のリサイクル度向上 2003年度までに1998年度比10%向上	△	⇒P13
		・製品使用材料の分析	△	⇒P13
5.製品アセスメント	・非鉄材料の材料名明記率向上 2003年度までに1998年度比10%向上	・製品使用材料の分析	△	⇒P13
		・樹脂などの使用材料の明記	△	⇒P13

■ 小牧事業所ISO環境目的・目標・実績

	目的・目標 (2001年度～2004年度)	2001年度目標	2001年度実績		
1.環境負荷低減のための研究・開発	・環境に配慮した製品の提供	・環境負荷の低減	○	⇒P12	
		・省エネルギータイプの製品提供	○	⇒P12	
		・リサイクル性を考慮した製品材料の選定	○	⇒P13	
		・資源保護を考慮した製品材料の選定	△	⇒P12	
2.環境負荷低減	・エネルギーの消費量削減	・事業所電力量削減(2000年度比3%)	○	⇒P16	
		・廃棄物の削減(50%削減/2000年度比)	・廃棄物重量の削減	○	⇒P17
			20%削減/2000年度比	○	⇒P17
			リサイクル品種拡充	○	⇒P15
2.環境負荷低減	・コピー紙再資源化の向上 (リサイクル率50%/2000年度比)	・用紙リサイクルの推進 (リサイクル率20%/2000年度比)	○	⇒P15	
		・車両のアイドリング時の排気ガス低減	○	⇒P18	
3.環境汚染予防	・排出物による汚染の予防 油および雑排水の地下への浸透による土壌汚染予防	・待機駐車時アイドリングストップ	○	⇒P18	
		・水質汚濁・土壌汚染の予防 MCのピットからの油の漏洩予防	○	⇒P20	
4.環境負荷低減のための社会的取り組み	・グリーン調達先・協力会社の支援・指導	・グリーン調達支援・指導の計画実施 各事業部でグリーン調達の支援・指導	△	⇒P19	
		・地域活動への積極的参加	○	⇒P23	
		・環境行事計画・実施	○	⇒P22	

○達成 △ほぼ達成 ×未達成

環境会計

企業を継続的に発展させながら環境対策を推進して行くためには、環境保全に関する投資や費用、さらにその効果を把握することが重要です。当社では、企業活動の指針として活用するために2001年度から環境会計を導入しています。

環境会計についての考え方

当社は、企業活動のうち環境保全にかかわるコストと効果を定量的に把握するため、環境省の指針に基づく「機械工業における環境会計ガイドライン」*に準拠した会計を実施しています。

試行段階の2001年度は、滋賀事業所および小牧事業所の合計値としました。

集計結果は右表のようになっており、環境保全コストは約2億5,000万円となりました。滋賀事業所は琵琶湖に隣接しているため、廃水処理場の設備・運営費が全体の37%を占めているのが特徴です。経済効果は、実質的效果額として約5,600万円となりました。製品の開発による効果は、現時点では算出根拠が不明確なため、今回の報告からは除外しています。

今後は今回の試行結果をもとに、内容をさらに充実させていきたいと考えています。また、みなし効果などの集計については今後の課題としています。

*『環境会計・環境報告書の標準化に関する調査研究報告書』(社)日本機械工業連合会 出版

2001年度環境会計 集計範囲：滋賀事業所・小牧事業所、対象期間：2001年4月1日～2002年3月31日

■環境保全コスト		単位：千円
分類	主な取組みの内容	費用額
生産活動での環境負荷の低減	・廃水処理場の設備・運営費 ・省エネルギー活動 ・塗装フィルター交換 ・オイルマット費用	94,210
産業廃物対策の実施	・産業廃棄物処理費 ・廃棄物回収業務、焼却炉の償却費および焼却業務	43,276
環境保全に優れた資材	・段ボールリユース	424
環境負荷の少ない製品の開発	・開発費（環境要素分） ・HID2省エネルギー機能検討・測定費	46,840
自社製品の回収再利用	・梱包材の回収費 ・洗濯機の回収費	5,863
緊急時の対応	・セсна機不時着時の土壌改良	11,332
管理部門における環境保全	・省エネルギー照明に交換 ・一般ゴミ処理費	3,771
海外事業展開における環境配慮		0
環境管理の実施	・更新監査／サーベイランス費 ・内部監査費 ・部門教育	38,051
社会との共生	・環境保全協会への参加 ・啓発活動	10,322
合計		254,089

■経済効果		単位：千円
効果項目	効果内容	効果額
有価物などの売却額	金属屑、非鉄金属屑、上級古紙などの売却益	5,386
省エネルギー効果	電力および熱エネルギーの対前年度比	43,553
コージェネレーション効果	CFAの空調効果(エネルギー換算)	7,000
合計		55,939

※コージェネレーション運営費用については火力発電での運営と同等として、廃熱利用をエネルギー換算し、効果のみ計上しました。

環境マネジメントシステムの状況

■環境マネジメントシステム

当社では、環境保全活動のベースとなる環境マネジメントシステムにより環境負荷と対策結果を把握・評価しながら、効果的に活動を進めています。今後は、ロジスティクスシステム事業を展開するなか、非生産部門も含めた「ダイフク環境マネジメントシステム」を構築し、環境保全活動の推進を拡大・強化していきます。

環境管理体制

2001年度は、すでにISO14001認証を取得している小牧事業所、滋賀事業所において両事業所長の管轄のもと各部門の環境責任者、および各専門部会の部会長で構成されたISO推進会議を決議機関として設置し、定期的に行われました。経営層によるマネジメントレビューは6カ月ごとに1回開催し、各部門および専門部会の活動計画の実行内容を評価して継続的な改善を進めています。

各環境専門部会は、開発設計部会・廃棄物部会・エネルギー部会・グリーン調達部会・PRTR部会・統計調査部会で構成され、種々の環境課題への対応・対策を各事業部の横軸として推進しています。

また2003年度には大阪本社、東京本社、中部支社を加え、社長を最高責任者とした全社的な環境管理体制を構築します。

環境監査体制

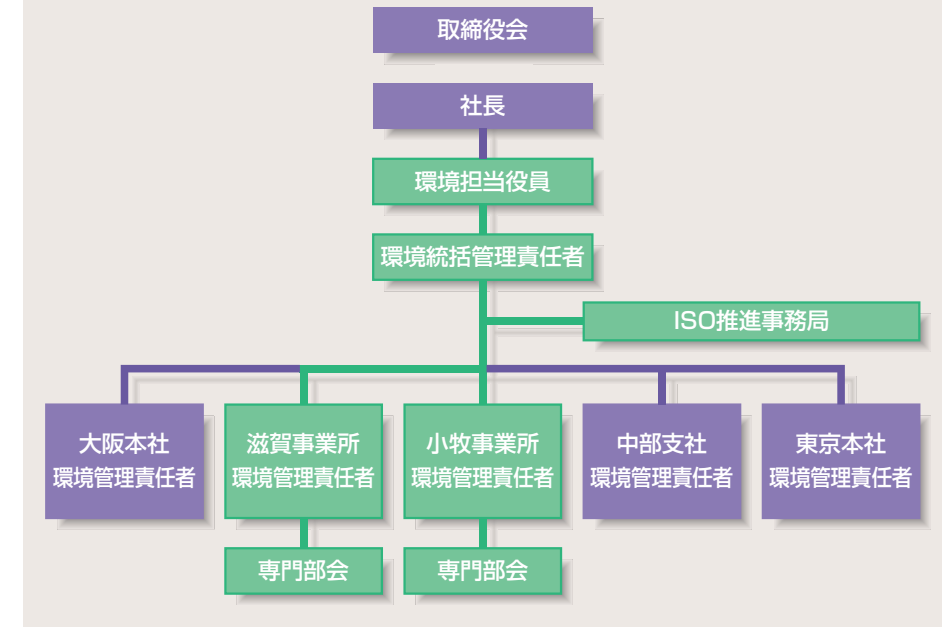
環境マネジメントシステムが適切であるか、法規制・規定が守られているか、効果的に運用しているか—、などを確認する第三者監査(認証機関)による外部監査と、第一者監査(社内監査員)による内部監査を定期的に行っています。

内部監査ではシステムの運用状況、目的・目標の推進計画の実施・進捗状況、さらに法規制や自主基準の遵守などを監査し、不適合を指摘された部門は改善計画を提出し実施します。実施内容について監査員は確認監査します。

監査の結果は、マネジメントレビューで報告され、対策・フォローが行われます。

推進組織

2003年度に統合するダイフク環境マネジメントシステムによる推進組織図 (■は現状のマネジメントシステムによるもの)



マネジメントレビュー

ISO取得状況

体系的な環境保全活動を推進するため、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001認証を1999年に小牧事業所、滋賀事業所でそれぞれ取得しました。各事業所の環境方針、目的・目標に基づいて計画・実施・点検・改善(PDCAサイクル)を繰り返すスパイラルアップにより、マネジメントシステムの確立を図り、環境パフォーマンスの改善を目指しています。

2002年度は小牧事業所・滋賀事業所を統合して管理。2003年度には非生産部門(大阪本社、東京本社、中部支社)も含めて「ダイフク環境マネジメントシステム」を構築します。



TOPICS 環境経営度

日本経済新聞社による第5回「環境経営度調査」の結果が、2001年12月に発表されました。当社は、初参加ながら540というスコアで、277位と評価されました。8項目すべてで物流業界平均を上回り、特に「環境教育・社外貢献」に対して高い評価をいただきました。

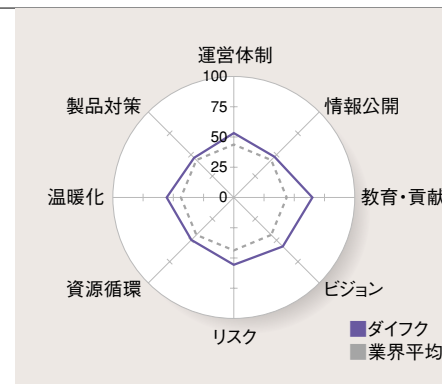
社会全体で環境経営に対する意識が向上するなか、環境に関する経営リスクを先取りし、より実践的な環

	スコア	運営体制	情報公開	教育・貢献	ビジョン	リスク	資源循環	温暖化	製品対策
ダイフク	540	51	49	63	59	55	50	57	44
業界平均		46	43	48	45	45	45	45	44

全項目で業界平均を上回るスコア

環境保全対策を実施していけるよう、さらなる取り組みの強化を推し進めていきます。

なお、同調査は上場企業、店頭上場、非上場の有力企業から、製造業(建設・エネルギーを含む)2,400社を対象に質問紙郵送法で行われました。そのうち、820社からの有効回答を8つの評価項目で得点化し、ランキングしたものです。



小牧事業所・滋賀事業所



■小牧事業所 (ISO取得月 1999年2月)
地域と連携した環境保全活動も積極化
 専務取締役 小牧事業所長 大澤 勲

企業の発展を持続するためには、環境保全活動に取り組むことはもちろん、社会とのコミュニケーションも必要不可欠なものです。したがって、当事業所では取り扱い製品にかかわる幅広い環境負荷低減活動を実施し、公害防止などの法規制を遵守するとともに、地域社会における環境活動へも積極的に参加していく方針です。

1999年2月には、より環境活動を充実させるためのツールとしてISO14001環境マネジメントシステムの認証を他事業所に先駆けて取得しました。具体的には、地球温暖化防止の一環として、事業所消費エネルギーの削減(前年度比3%削減)を掲げ、1999年から2001年まで続けて、目標を達成しています。事業所廃棄物についても、ゼロエミッションを目標に掲げ、最終廃棄物の削減に努めています。また、地域行政の呼びかけのもと、環境ISOネットワークに参加し、地域連携した環境保全活動にも積極的に取り組んでいます。

今後は、省資源・リサイクルを盛りこんだ製品開発・設計を積極的に展開し、環境負荷の低い製品提供を推進することで、循環型社会の構築に向けた取り組みを展開していく考えです。



■滋賀事業所 (ISO取得月 1999年11月)
次世代に美しい琵琶湖を継承します
 取締役 滋賀事業所長 葛城日文

地球環境の悪化は、私たち人類がより便利でより快適な生活を追求し続けた結果、もたらされたものと言えるでしょう。21世紀は「環境の世紀」と言われるように、環境に対する意識は地球規模で高まっており、環境保全に取り組むことは企業の社会的責任として厳しく問われるようになってきました。

滋賀県においても、50年後に琵琶湖の水質を昭和30年代のレベルに戻すための「マザーレイク21」計画がスタートしています。次世代に美しい琵琶湖を継承するために、行政・県民・企業の協力体制が重要となります。

滋賀事業所は1999年11月にISO14001の認証を取得し、環境保全に配慮した製品の開発、廃棄物の削減、リサイクルの向上、エネルギーの削減などを推進してきました。また、滋賀県の大気環境に関する条例により、地球の温暖化、オゾン層の破壊、化学物質などによる大気汚染の進行の抑制計画を提出しています。

一朝一夕にできることではありませんが、根気よく改善活動を続けて環境保全に配慮した事業活動を推進し、持続可能な企業の発展を目指すとともに、環境保全と循環型社会の構築を行政・県民・企業の皆さんと取り組み、展開していきたいと考えています。



■詳細データ
 所在地：〒485-8653
 愛知県小牧市小牧原新田1500
 従業員数：社員 610人
 常駐協力会社社員 160人
 合計 770人
 操業開始年月日：1963年4月
 敷地面積：80,000㎡
 建物面積：55,000㎡



■詳細データ
 所在地：〒529-1692
 滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225
 従業員数：社員 820人
 常駐協力会社社員 410人
 合計 1,230人
 操業開始年月日：1975年3月
 敷地面積：1,250,000㎡
 建物面積：176,000㎡

環境教育・啓発

環境活動を定着させるため、滋賀事業所・小牧事業所すべての従業員、協力会社などに対して部門内環境活動推進計画を一般教育として実施、一人ひとりの環境活動への参加意識を高めています。

併せて、業務の専門性に応じた環境教育や特定従業員教育などを実施、法規制の遵守などにも努めています。

内部監査員教育では、EMSや内部監査規定などについて社内独自の教育を実施することにより、公平性およびレベルの維持・向上を図っています。

これらの教育を実施することにより、事業所の従業員一人ひとりがどのような環境問題に直面しているか、自分の業務が環境にどのような負荷を与えているか、どういった法律を遵守しなければならないか、といった事柄を理解し、全員による継続的改善活動が行われることが効果としてあげられます。

■外来者への協力お願い

滋賀事業所・小牧事業所では、正門横や各工場の入り口に「ISO認証工場」の看板を設置し、内外へのアピールと従業員の意識高揚を図っています。また、アイドリグストップを社員だけでなく外来乗務員にも呼びかけています。

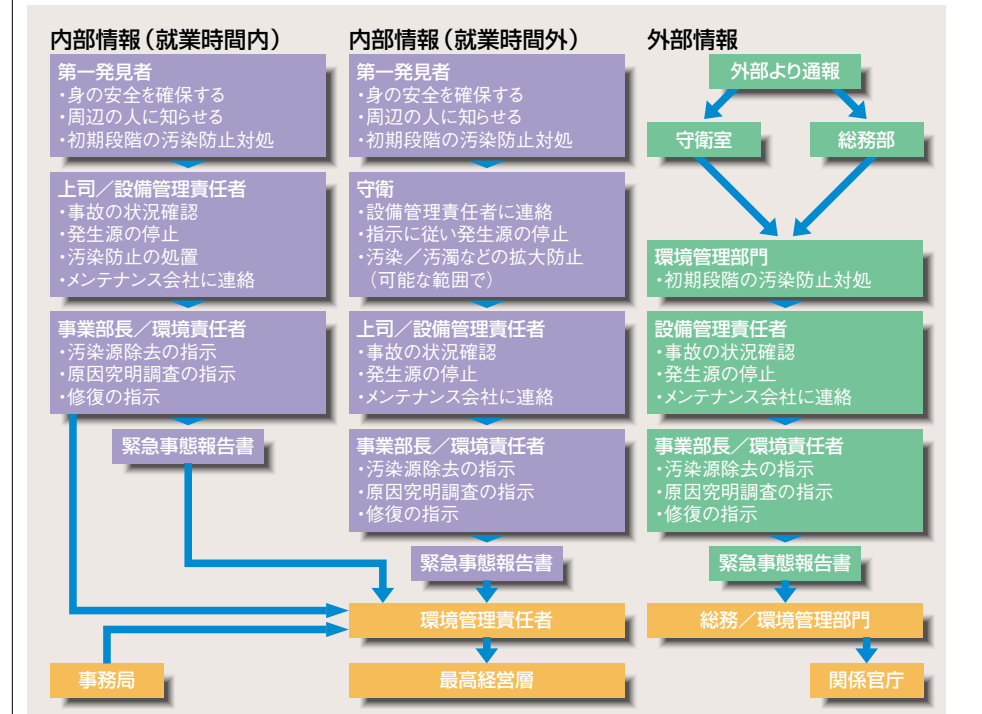


環境教育講習会

緊急事態対応

緊急事態が生じた場合の環境への影響へ予防およびその拡大を防ぐため、各事業所で想定した緊急事態について教育・模擬訓練を年1回実施しています。

■緊急事態対応ルート



模擬訓練

環境関連の法規の遵守

自社の活動、製品またはサービスの環境側面に適用される法規などを遵守しています。常に法規などの最新情報を把握し、内容を正しく理解して、事業活動に反映するように努めています。

製品開発における取り組み

当社の事業活動で発生する環境負荷はもちろん、製品の使用、廃棄段階も含めたライフサイクル全体を見据えて、事業にかかわるあらゆる環境保全活動に積極的に取り組み、継続的改善を進めていきます。

製品の軽量化と部品点数の削減

製品開発における環境保全活動として、製品の軽量化、部品点数の削減による省資源化に取り組んでいます。

AFA事業部では、自動車生産ラインシステム「フレキシブルドライブシステム」のパーツであるトロリーブラケットについて、軽量化と部品点数の削減を実施しました。その結果、従来は組み立てに必要なパーツ10点を完全一体化し、強度もアップしました。

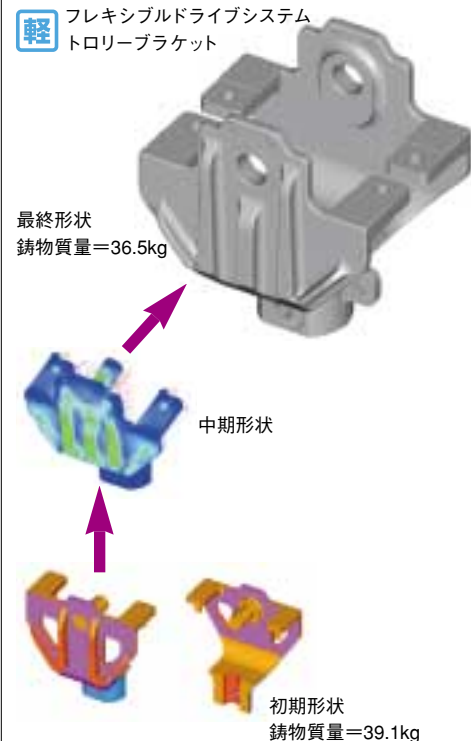
また、FA&DA事業部では流動棚「グラビティカート」の溶接構造の変更や、つなぎ材の削除などの対策を実施しました。こちらは54パレット分の棚を組み立てた場合、従来3,866点必要であった部品を3,057点まで減らし、2,662kgだった本体質量を2,398kgに軽量化しました。



グラビティカート

軽

軽 フレキシブルドライブシステム
トロリーブラケット



使用モータ数、容量の低減

製品使用時の省エネルギー化は、製品のライフサイクル全体のなかで大きな影響力を持っています。そこで、開発段階においても、その対策には大きな力を注ぎました。

自動車生産ラインシステムにおける無接触給電システムの電源盤に省エネルギーシステム機能を導入、従来に比べて待機時の消費電力を6.0kWから1.1kWに削減しました。同様に、垂直回転棚「パーティカルカーセル」については、インバータ制御によって消費電力を従来比41%削減したほか、部品点数の削減や軽量化にも成功しています。

また、高能力ケース自動倉庫「マジックソーティングシステム」用スタッカークレーンは、本体質量の軽量化により消費電力を従来比約30%削減しました。



省 無接触給電システムを利用した
モノレールシステム



省 マジックソーティング
システム



省 パーティカルカーセル

軽 軽量化、部品点数削減

省 省エネルギータイプ

Re リサイクル性を考慮

製品使用材料の分析、樹脂などの使用材料の明記

製品開発の際には、使用材料の分析を行うとともに、各製品本体に樹脂材料名を明記しています。これにより、樹脂材料を廃棄する際の識別・分別が容易となり、種類ごとのリサイクルが確実に進めるようになりました。

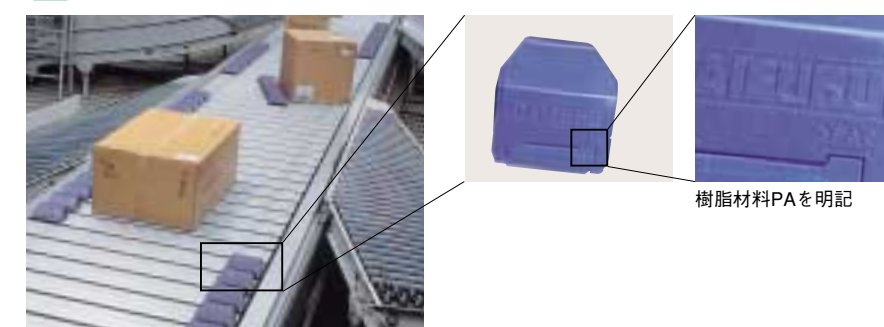
2001年度においては、FA&DA事業部とAFA事業部では、製品に使用した樹脂材料の使用状況を調査しました。

今後は全製品への樹脂材料明記を目指し、適用範囲を拡大していきます。

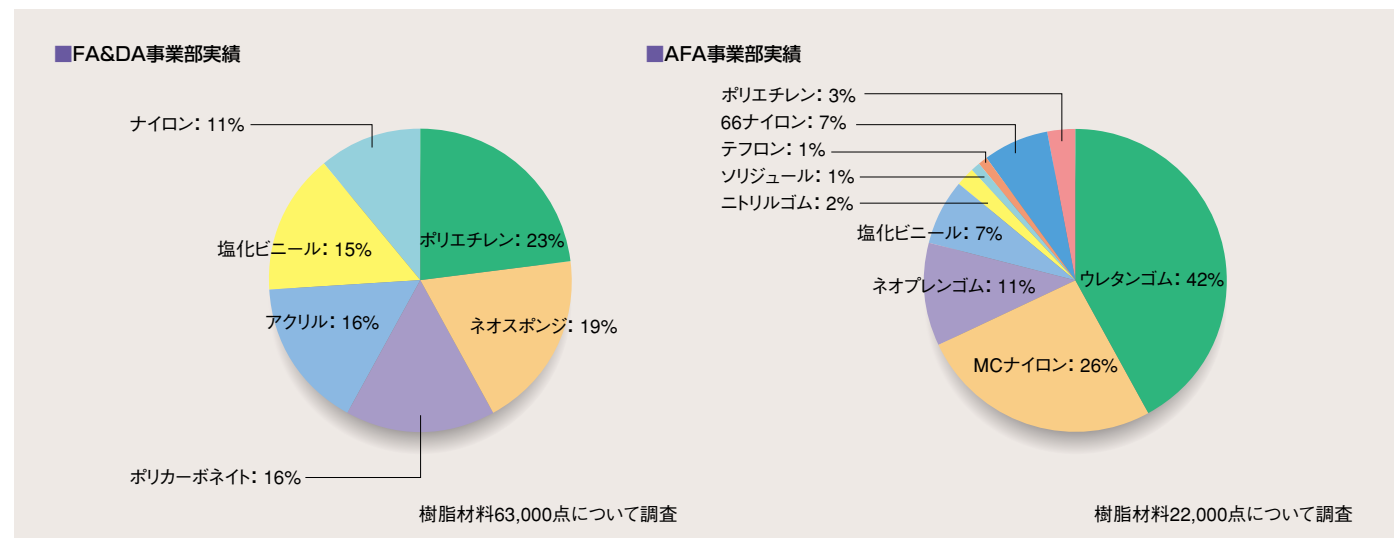
Re カーゴテナー



Re ジェットサーフィンソーター



樹脂材料別使用量 (2001年4月～2002年3月)



廃棄物の削減

当社では環境型社会形成推進を目指し、各事業所から排出される廃プラスチック、廃油、汚泥などの各種廃棄物の削減に取り組んでいます。廃棄物部会を中心にゼロエミッション（廃棄物の95%のリサイクル化）達成に向け、活動を推進しています。

廃棄物の分別・回収による排出量の削減

可燃ゴミ、不燃ゴミ、廃プラスチックなどの各種廃棄物の回収容器、回収方法、収集場所などの基準化を図ることによって、廃棄物の排出量を削減しています。

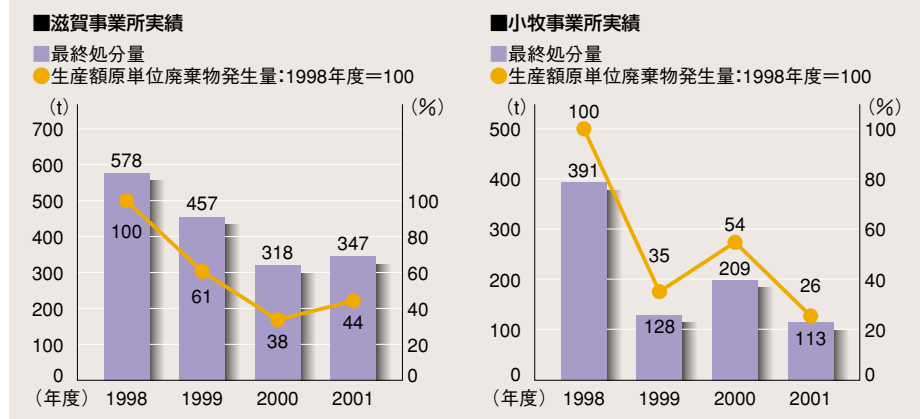
滋賀事業所で発生する廃棄物は、次の事項に留意し分別・回収しています。

- (1) 専用の分別容器に回収する
- (2) 分別容器置場には廃棄物の名称を表示して、あらかじめ定められた廃棄物のみ回収する
- (3) 廃溶剤などで引火点の低い危険物（シンナー、アルコールなど）の回収には、密閉できる容器の空缶などを使用し、回収後は密閉を確実に施し油脂倉庫に保管する
- (4) その他特殊な廃棄物が発生する場合は、事前に分別容器、収集方法・保管などを定め廃棄物部会の承認を得た上で回収する

小牧事業所でも、ゼロエミッションに向け滋賀事業所と同様、廃棄物の分別・回収による排出量の削減を行っています。特に、廃棄物削減のフォローアップ（掲示・啓発・是正）に力を入れ、当事業所に就労するすべての従業員、協力業者などに対して廃棄物分別教育を実施しています。2001年度は約680名が受講し、廃棄物削減に努めた結果、2000年度比で20%削減することができました。

今後も、廃棄物の分別・回収による排出量の削減を積極的に推進していきます。

埋立て処分廃棄物発生量



※2001年度は10月から事業所全体のクリーン作戦を実施したため、2000年度より埋立て処分廃棄物の発生量が29トン増加しました。



ゴミのダストカー

COLUMN 生ゴミ処理の内製化

滋賀事業所では、委託業者を経由して自治体施設で焼却していた食堂の生ゴミを、バイオ方式の生ゴミ処理機を設置することにより減量に成功しました。第2食堂は2001年10月から、第1食堂は2002年4月



第2食堂の生ゴミ処理機



処理後



処理後の活用

生ゴミを約1/5に削減!

から実施しており、30t/年の発生量に対して引き抜き量は6t/年、約1/5に減量しました。生ゴミ処理機からの生成物は、社内の植木などの肥料としてリサイクルしています。

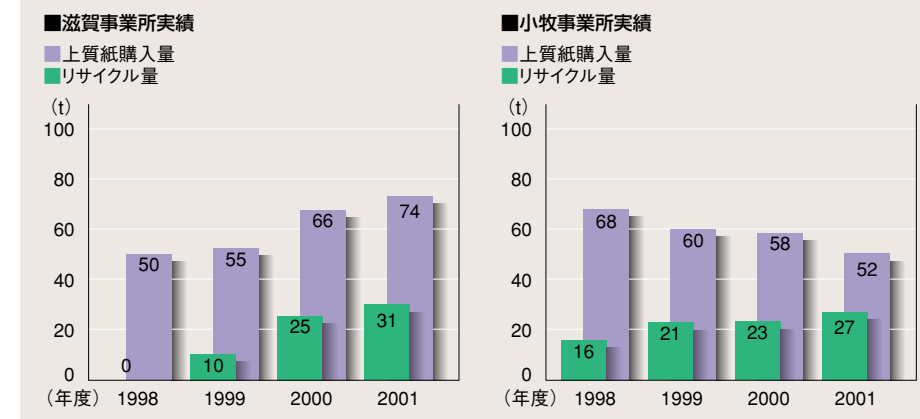
紙の使用削減とリサイクル

環境保全に大きな役割を果たす森林保護のために、紙のリサイクルを推進しています。

滋賀事業所では、リサイクルした上質紙を購入する一方、購入量を削減するため使用済み用紙の裏面使用を徹底しています。しかしながら引き合い件数の増加や小牧事業所からの工場移転などにより、2001年度の購入量は2000年度比12%の増加となりました。また、裏面利用するなどして使い尽くした紙は、上質古紙としてリサイクルしています。2001年度は、各部門のリーダーの推進により42%のリサイクル率を達成しました。

小牧事業所では、普通コピー用紙のミスコピーおよび不用紙を上級古紙として各部門で収集し、リサイクルしています。また、クリーン紙やカラーコピー紙も各部門で収集し、古紙扱いでリサイクルを推進しています。

上質古紙リサイクル推移



上質古紙の回収

リサイクル品へ拡充推進

廃棄物をゴミではなく資源として考え、リサイクル品の拡充を推進しています。

2001年度は、家電リサイクル法（特定家庭用機器再商品化法）の規定に基づき、テレビ・エアコン・冷蔵庫などのほか、廃棄パソコンを含めた電子機器類を電気メーカーの廃棄物処理子会社にリサイクル処理を委託して、埋立ゴミの削減を行いました。

COLUMN サーマルリサイクル

小牧事業所では、産業系一般廃棄物（燃えるゴミ）の処理を小牧市指定の一般廃棄物収集・運搬業者に委託して、環境センターに持ち込んでいます。焼却炉で発生した熱源は温水プールや老人福祉センターへ供給するなど有効利用に努めています。

燃えるゴミを熱源として再利用



環境センターと温水プール



老人福祉センター

省エネルギー・省資源への取り組み

エネルギーの使用は二酸化炭素の排出と関連しているため、地球温暖化など環境への影響が指摘されており、当社では電力・LPGなどの省エネルギー活動を実践しています。また、限りある資源は効率的に使用し、再利用するように努めています。今後は、デマンドコントロールシステムを採用して、電力量の削減を実施していきます。

電力の省エネルギー

滋賀事業所では、生産設備の省エネルギー化を進めるために、さまざまな研究開発を行っています。その分野は、コンプレッサーの省エネルギー化研究をはじめ、油圧機器・照明機器・空調機器などの設備系技術検討、低温焼付け塗料の研究など、多方面に及んでいます。

事業所内では、エア不要時の電源遮断の採用、並列運転回路の採用、工場間のエア接続による省力運転の採用、休憩時の省力運転回路の採用、さらに運転短縮回路による省エネルギーなど、各部門で改善活動を推進しています。また、事業所全体で、不要な照明の消灯、休憩時間の自動消灯回路の採用、照明マップによるブロック管理なども実施しています。

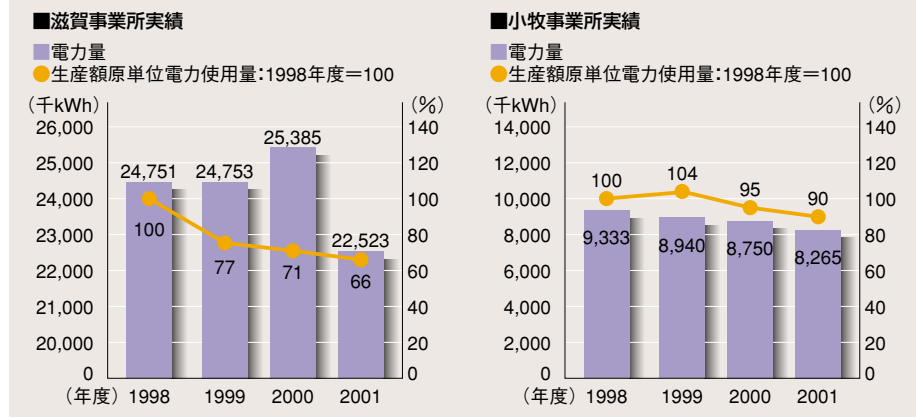
今後もこれらの取り組みを継続していくとともに、125万平方メートルという広大な事業所敷地内に分散している電気エネルギーの需要動向をリアルタイムに把握、デマンドコントロールシステムを採用して、省エネルギー化を実施します。

小牧事業所では、2001年度は電気エネルギー（照明機器、OA機器、空調設備、および生産設備）を対象として、事業所電力量の前年度比3%削減を実施しました。

省エネルギーアイテムの研究の結果に基づき、空調機動力および照明の省エネルギー化を図るため右記の設備投資を実施し、前年比3%削減を達成しました。

当社では今後も、事業所の主要エネルギーである電力使用の効率化を図っていきます。

■電気エネルギー使用量



■空調機 動力の省エネルギー化

設備概要

- ・個別空調機86台を対象に、デマンド制御、パワー制御（コンプレッサーのon-off制御）を行い、電力基本料金と従量料金を引き下げた。

■照明の省エネルギー化

設備概要

- ・事務棟3階事務所エリアの照明（168灯）を対象に更新、インバータ化、照度を維持しながら電球数を36%減少させた。
- ・省エネルギーを意識と実行の両面から推進するため、各灯に紐スイッチを付け部分利用を可能にする。



照明の省エネルギー
紐スイッチで、必要に応じて点灯

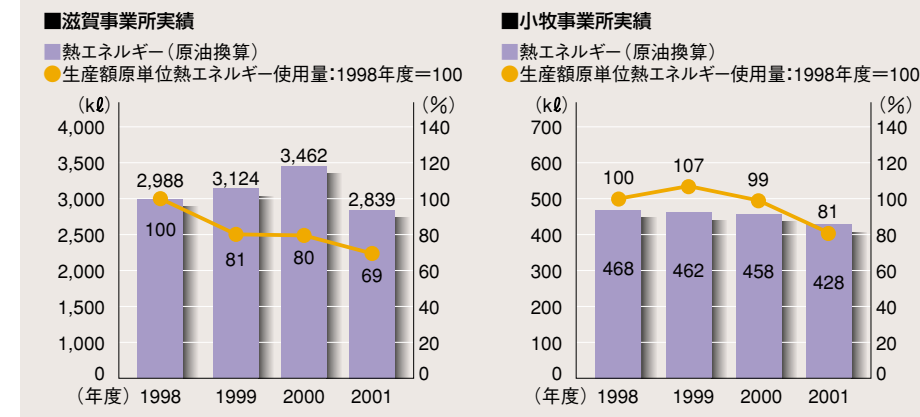
熱エネルギー消費量削減

熱エネルギー使用の削減にも積極的に取り組んでいます。

滋賀事業所では、塗装ラインの乾燥用にLPG（液化石油ガス）を使用しています。低温脱脂剤・低温焼き付け作業塗料の採用などによって、消費量削減を図っています。

小牧事業所では、冷暖房を省エネルギー設定（夏季28℃、冬季25℃）にして、都市ガス消費量の削減に努めています。また、社用車の台数を減らし、公共交通機関の利用を社員に呼びかけるなど、ガソリンの使用量を削減しています。

■熱エネルギー消費量



■熱エネルギー消費量内訳

■滋賀事業所	年度	1998	1999	2000	2001
LPG (t)		2,260	2,362	2,615	2,144
	原油換算 (kJ)	2,938	3,071	3,400	2,787
軽油 (kJ)		43	44	51	40
	原油換算 (kJ)	43	44	51	40
ガソリン (kJ)		7.9	11	12.7	12.8
	原油換算 (kJ)	7	10	12	12
合計	原油換算 (kJ)	2,988	3,124	3,462	2,839

■小牧事業所	年度	1998	1999	2000	2001
都市ガス (千m³)		200	197	198	182
	原油換算 (kJ)	216	213	214	197
LPG (t)		110	108	105	113
	原油換算 (kJ)	143	140	137	146
ガソリン (kJ)		120	119	118	92
	原油換算 (kJ)	109	108	107	84
合計	原油換算 (kJ)	468	462	458	428

COLUMN コージェネレーションシステム

滋賀事業所は第1種エネルギー管理指定工場にも指定される電力需要規模を有しており、1997年からコージェネレーションシステムを導入してエネルギーの有効利用に取り組んでいます。現在、事業所全体の電力需要のうち、約70%をこのコージェネレーションシステムで自家発電しており、ここから発生する廃熱エネルギーは、クリーンルーム用空調熱源としても有効に活用しています。

滋賀事業所では約70%を自家発電！



1997年1月から稼働

グリーン調達・グリーン購入

当社では、環境への間接的な影響を及ぼす調達活動や購入活動も、環境配慮への重要な活動と考えています。顧客に環境配慮製品を提供するため、取引先と一体となった環境管理体制の構築に取り組むとともに、社内においてはグリーン購入の推進に努めています。

アイドリングストップ

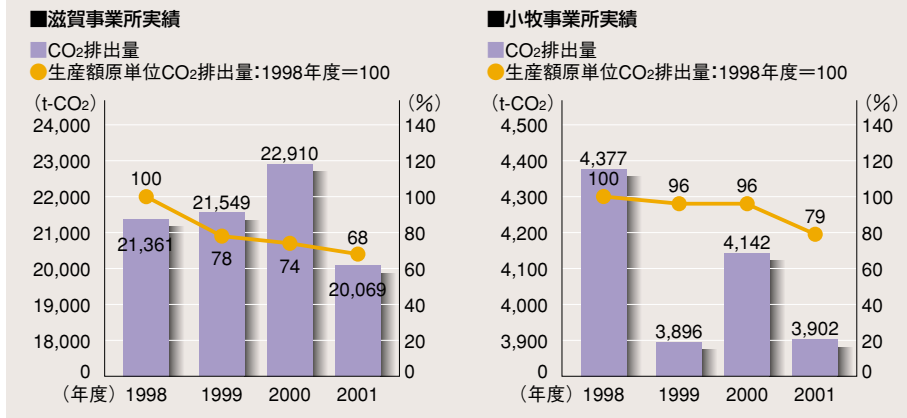
■アイドリングストップの啓発

滋賀事業所と小牧事業所では、朝礼時にアイドリングストップを呼びかけたり、駐車場に「アイドリングストップ標識」を設置して、社員への啓発を行っています。また、事業所内の駐車場に待機中の製品輸送用トラック運転手に対しても、アイドリングストップを直接呼びかけています。同時に、控え室を完備し、トラック内での待機を少なくするなどの取り組みを推進しています。

■輸送の効率化

2000年から滋賀事業所と小牧事業所の製品輸送用トラックの輸送量を把握するとともに、出荷情報の集中管理および輸送方法の改善によりトラック輸送の効率化を図り、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。

■CO₂排出量



アイドリングストップの協力依頼

■トラック台数・走行距離とCO₂排出量

年度	2000	2001
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	9,050	7,574
走行距離 (km)	8,569,808	7,172,269
トラック台数 (10換算)	21,859	17,578

(滋賀事業所・小牧事業所合計)

COLUMN 水の使用状況

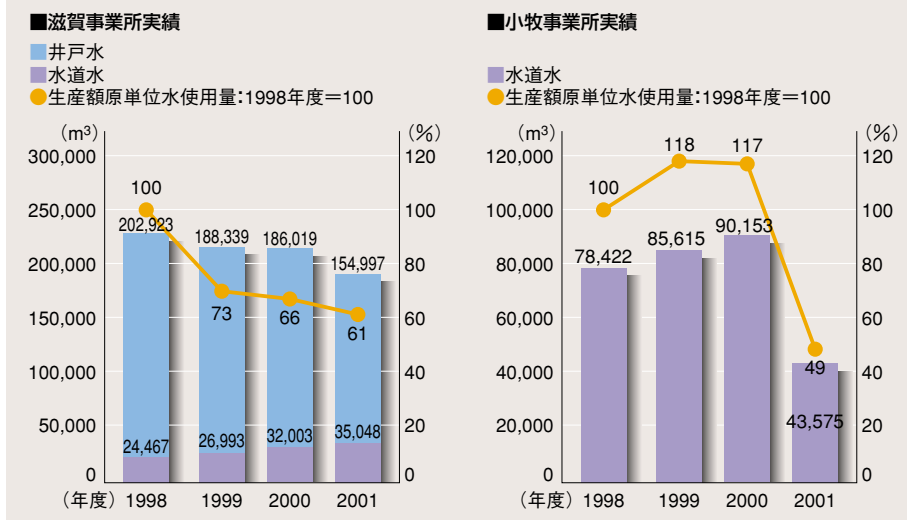
当社では、水資源を大切に汚さず利用するとともに、使用量を削減することに取り組んでいます。

滋賀事業所では、井戸水の使用の際に、第1廃水処理施設で汚泥脱水を実施しています。濾布洗浄に多量の水を必要とするため、処理放流水をリターンさせ、濾布洗浄水としてリサイクル利用できるように改善しています。また、浄水処理において濾過器逆洗水として多量の水を使用していますが、水量の調整および逆洗時間の短縮などによって、2001年度は水の使用量を削減しました。水道水については、配管に漏水部分があり、残念ながら2001年度は水道使用量は増加しました。

小牧事業所では、1998年度から実施している水道水の使用量監視により、事業所内の水使用量が増えていることが認められました。調査したところ、事業所内の配管に漏水部分が発見。2000年度に漏水配管などへの対策を実施した結果、2001年度は、水使用量が減少しました。

水資源を大切に、使用量を削減！

■水の使用量



支援・指導の計画実施

取引先企業に対して、グリーン調達へのご協力をお願いしています。2001年7月、ISO14001活動について第1回目の説明会を実施し、主な取引先15社に出席していただきました。また、ISO14001認証を取得している協力会社の実施状況について調査を開始しました。今後とも継続して社内外の意識高揚と、グリーン調達のレベルアップを図るとともに、グリーン調達ガイドラインの作成にも取り組んでいきます。

グリーン調達部と開発設計部との連携により、主要製品について現在使用している部品のグリーン調達率を調査しました。今後はグリーン調達した部品の使用を拡大していきます。

納品梱包材の削減計画

自社出荷品はもちろん、購入品についても納品梱包材を削減するよう取引企業との協力を進めています。なかでも、樹脂コンテナによる通箱化の推進は、廃棄物の発生を最小限に抑えられるため、今後も品目数を順次拡大して行っていく予定です。



プラスチックコンテナを利用した通箱



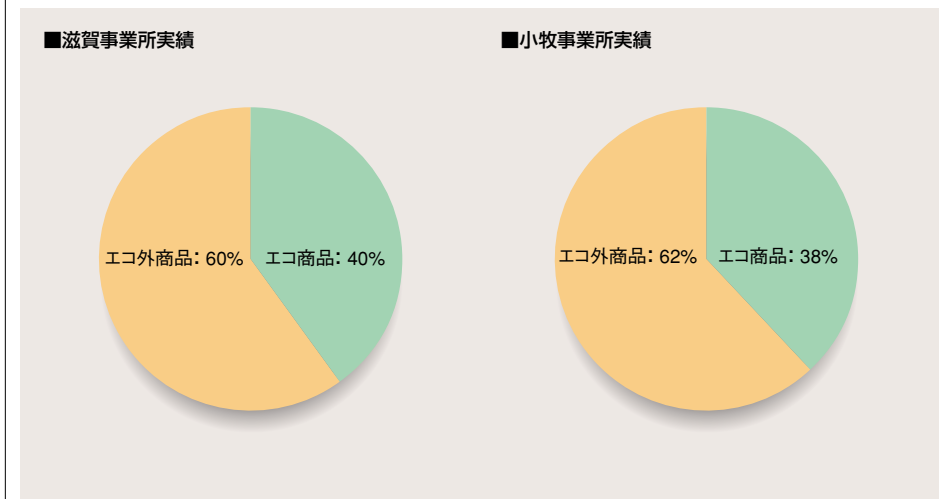
メッシュボックスパレットを利用した通箱

グリーン購入の推進

グリーン購入の推進と、その活動を通じての社内外啓発活動に積極的に取り組んでいます。グリーン購入については、グリーン購入ネットワークのデータベースや、環境ラベルの有無などを選定基準としています。

事務用品のグリーン購入ガイドラインを作成し、購入する際にそれぞれの項目を確認して、環境への負荷ができるだけ少ない商品を購入しています。

■エコ文具備品・消耗品購入状況 (2001年4月～2002年3月)



環境汚染物質の排出抑制と管理

当社の生産活動で発生する環境汚染物質について、その現状をしっかりと把握し、改善に向けての対策を立て、細心の注意を払って管理、削減に取り組んでいます。

PRTR管理

「特定化学物質の環境への排出量の把握および改善の促進に関する法律（PRTR法）」に基づいた管理・削減を徹底するため、各事業所ごとの専門部会としてPRTR部会を設置しています。

また、調達部門、環境管理部門、総務部門、設計／部品製造部門の4部門において、対象化学物質の購入量、使用量、廃棄量ならびに在庫量を調査し、化学物質など安全データシートを収集しています。現在、特定化学物質を含む材料の選定を完了。今後は、使用材料禁止を推進していきます。

さらに、これら部門の拡充を図り、化学物質使用状況の把握・管理などの徹底に努めていきます。

■ 調達部門

- ・使用材料リスト作成
- ・材料メーカーに使用材料のMSDS要求
- ・使用量（購入量）情報作成

■ 環境管理部門

- ・使用材料のMSDS要求
- ・材料登録（材料品番・用途他）
- ・集計組織単位決定
- ・環境設備調査
- ・排出係数設定／排出量集計

■ 総務部門

- ・遵法管理
（法律、条例改正情報入手）
（PRTR法 排出量届出）

■ 環境情報公開

- ・リスクコミュニケーション

■ 設計／部品製造部門

- ・次年度削減に向けて
- ・原材料の代替立案
- ・環境設備改善による使用量削減

PRTR法対象化学物質（2001年度実績）

単位：kg

管理物質番号	化学物質名	取扱量	排出量					移動量		
			大気への排出	公共用水域への排出	土壌への排出	埋立処分	排出量合計	製品への移動	委託廃棄物処理量	移動量合計
1	亜鉛の水溶性化合物	773	0	0	0	0	0	611	162	773
25	アンチモンおよびその化合物	106	0	0	0	0	0	95	11	106
29	ビスフェノールA	2,212	0	0	0	0	0	1,438	774	2,212
40	エチルベンゼン	7,006	7,006	0	0	0	7,006	0	0	0
63	キシレン	43,275	43,275	0	0	0	43,275	0	0	0
69	六価クロム化合物	637	0	0	0	0	0	447	190	637
224	1,3,5-トリメチルベンゼン	1,019	1,019	0	0	0	1,019	0	0	0
227	トルエン	26,051	26,051	0	0	0	26,051	0	0	0
230	鉛およびその化合物	668	0	0	0	0	0	480	188	668

※年間取扱量100kg以下の化学物質については、微量として割愛しました。

水質汚濁防止

水質の汚濁は、土壌、農作物、生活環境などに幅広く影響を与える重要な問題であるとの認識のもと、事業所からの排水に対しては法規制などの遵守はもちろん、細心の注意を払って管理、削減に努めています。

滋賀事業所での生産活動に伴う排水は、事業所内にある総合排水処理施設で処理したのち、一級河川の佐久良川に放流しています。また、雨水溝からの排水は防災池に貯溜されます。そのため事業所内の設備の維持管理、保守点検の徹底に加えて、総合排水処理施設放流水の測定を生活環境項目については月1回、有害物質項目については年2回実施しています。

一方、小牧事業所では自動洗濯機、厨房施設（食堂）、塗装設備の3カ所が水質汚濁管理対象設備・施設に該当します。ここからの排水は、事業所内の排水処理設備での処理後、公共用水域に排出されないよう下水

道に流されます。水質管理は、地域協定基準および自主基準に沿って運用管理を徹底し、月1回の外部専門機関による監視測定を実施しています。



排水処理場

大気汚染防止

滋賀事業所ではコージェネレーションシステムの設備を有するため、ばい煙による大気汚染物質の管理、削減に努めています。設備の保守点検についても、法や条例で定められているものに対して定期点検を行うことはもちろん、その他の設備についても随時自主点検を実施しています。

また、滋賀県では「大気環境への負荷の低減に関する条例」が施行され、当事業所は大気汚染への負荷の低減を図るための計画書を策定し県知事へ提出しました。



コージェネレーションの点検

土壌汚染防止

製造工程で、重金属や有機溶剤を使用するため、これらの漏えいによる土壌汚染への対策には細心の注意を払って取り組んでいます。

滋賀事業所では、土壌汚染を未然に防止するため、重金属や油および有機溶剤類の漏えいを常に監視するとともに、不測の事故に対する漏えい防止策に取り組んでいます。具体的には、飛散した汚染物質が土壌に浸透しないよう設備周辺にコンクリート舗装された防液堤を設けているほか、給油設備周辺に防油堤を設置するなどの対策を実施しています。また、設備点検についても、各設備ごとに点検項目を設定し、不備のないよう定期的に点検しています。

小牧事業所で使用する製品の成分中には、土壌汚染にかかわる規制物質は含まれていません。しかし、油や有機溶剤類の漏えいによる土壌汚染などの不測の事故が発生しないように、作業床面のコンクリート舗装化やピットの設置などを行い、作業状況の常時監視を実施しています。



防油堤

COLUMN 騒音防止対策

小牧事業所は、公害防止協定（小牧市）に基づき、毎月1回、事業所境界の東西南北4地点において騒音の監視測定を実施し、協定遵守に努めています。朝（6～8時）60dB、昼（8～17時）65dB、夕（17～22時）60dB、深夜（22～6時）50dBを各基準値とし、2001年度はすべての時間帯で基準値以下の測定値でした。住宅地に近い当事業所では、騒音対策は今後も継続して取り組むべき重要な課題としてとらえています。

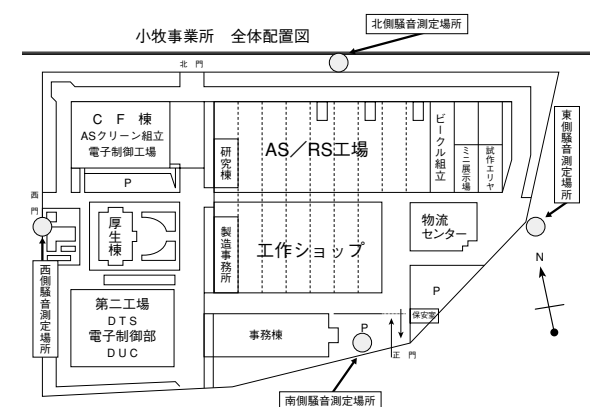
朝	測定時刻	6:00～ 8:00	基準値60dB
昼	測定時刻	8:00～17:00	基準値65dB
夕	測定時刻	17:00～22:00	基準値60dB
深夜	測定時刻	22:00～ 6:00	基準値50dB

騒音に対する公害防止協定に従い、騒音の監視実施

■ 騒音測定値

単位：dB

測定地点	測定日 2001年4月18日			
	朝	昼	夕	深夜
工場東側	52	57	53	47
工場西側	50	53	52	49
工場南側	55	59	57	49
工場北側	52	54	54	48



コミュニケーション・社会とのかかわり

当社の環境への取り組みを多くの方々に知っていただくため、さまざまなイベントや各種媒体による情報公開を進めています。また、地域の環境美化と、地域住民の方々への感謝を示すため、従業員による清掃活動も積極的に行っています。

世界湖沼会議で活動内容をアピール

2001年11月、滋賀県などの主催による第9回世界湖沼会議が、「湖沼をめぐる命といとなみへのパートナーシップ～地球淡水資源の保全と回復の実現に向けて～」というテーマのもとで開催されました。その一環として滋賀県内各所で各種のイベントが行われ、滋賀事業所も東近江地域企業連絡会として地域企業4社と共同参加しました。当社は環境配慮型製品や環境への取り組みなどをパネル出展し、多くの方々にご覧いただきました。



世界湖沼会議会場



屋外展示場とそのパネル



物流と環境の共生に対する企業姿勢を説明

東京国際フォーラムで2002年2月に開催された「物流と環境フェア2002」では、環境問題に貢献する物流機器を展示、紹介しました。

「環境のためにダイフクができること」をテーマにロールボックスパレット「カーゴテナ(イメージロックタイプ)」、「廃家電回収コンテナ」、折り畳み式コンテナ「マジックコンテナ」の展示、ISO14001に基づく生産体制や省エネルギー関係の表彰製品などのパネル展示も行いました。また、来場者に理解を深めていただくため、営業担当者が直接説明するなどのコミュニケーションを重視し、多くの方々の関心を集めました。



物流と環境フェア2002

地域貢献活動として事業所周辺地域の清掃を実施

小牧事業所では年2回、従業員による周辺地域の清掃活動を行っています。この活動は、従業員の環境問題への関心を深めるとともに、個人のゴミのポイ捨てをなくすきっかけとすることも目的のひとつとして始めました。その結果、回を追うごとに参加者の意識が高まり、参加人数も増加しています。

また、小牧・桃花台寮においても、自治会行事のひとつとして、寮周辺のごみゼロ活動に取り組んでいます。



小牧事業所周辺の清掃活動(上下とも)

行政と一体となった地域貢献活動への参加

滋賀事業所は、2001年7月に開催された滋賀県環境保全協会主催の「東近江東部地区環境保全懇談会」に参加し、行政からの法令改正、最近の事故事例の講義や各事業所からの活動事例発表など、活発な討議を行いました。

また、滋賀県が制定した「淡海エコフオスター制度」*に参加し、2001年12月から毎月1回の環境美化活動を実施しています。これ以外にも毎年定期的に通勤路での清掃活動を実施しています。



東近江東部地区環境保全懇談会



通勤路の清掃活動

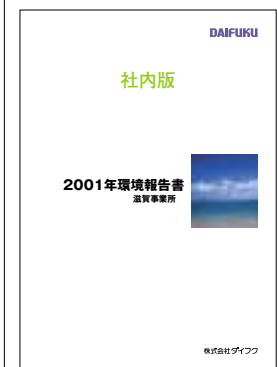


「淡海エコフオスター制度」のパンフレット

環境保全の概要を幅広く公開

2001年9月、滋賀事業所では従業員、協力会社などに対して環境の大切さを訴えるとともに環境保全への取組みを広くお知らせするため、2000年の活動実績をまとめた社内向けの「2001年環境報告書」を作成・発行しました。

今後は、報告範囲を全社活動に拡大することに加えて、地域住民の皆さまや投資家などを含めたすべてのステークホルダーの方々に対してさまざまな媒体を活用し、“より伝わる環境コミュニケーション”に努めていきます。



滋賀事業所版「2001年環境報告書」

*ボランティアによる地域の美化清掃と、環境美化に対する地域住民の意識の高揚のために、実施団体に滋賀県が支援を行う制度。

世界最大規模のロジスティクス総合展示場

■ダイフクのノウハウを結集

当社の半世紀以上にわたる物流の経験、ノウハウすべてを結集した、ロジスティクスの総合展示場を公開しています。

100種類300以上に及ぶ機種に、ロジスティクスに関連する40社100以上の機種を展示。その中には環境に配慮した製品なども数多く含まれています。物流システム・機器からコンポーネントまで、「見たい」「知りたい」「体験したい」のすべてが揃っています。

■ロジスティクスを分かりやすく!

物流設備をより深く理解していただくために、すべてのお客様に専任スタッフによる引率案内を行っています。

このほか各種セミナーを実施。オペレーションや実作業などの「体験学習」を軸に、豊富なカリキュラムでロジスティクスをより深くご理解していただけるよう努めています。

■来館者15万人達成!!

2002年5月23日、1994年6月開館以来8年目で15万人目の来館者をお迎えし、記念イベントを行いました。当館では、今後とも皆さまに喜んでいただける施設づくりを目指して参ります。



日に新た館外観



15万人ご来館記念イベント

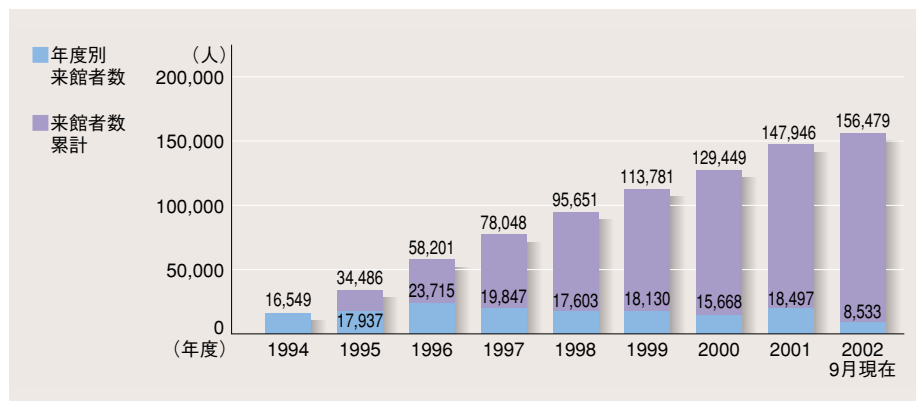


保管システムコーナー



環境コーナー

■日に新た館来場者数の推移と累計



日に新た館：環境への取り組み

当館でも環境保全に努めています。節電・省電力化をテーマとして、展示機の連続運転を見学時のみの運転に変えました。また、館内照明の節電を図るため、下記の内容を実施しました。

- ①1階展示場水銀灯を全数(154灯)メタルハライド球に交換
 - ②館内ハロゲンランプ700個のうち500個を100Wから65Wに交換
 - ③プログラムタイマーを活用して、徹底した節電運用を実施
- さらに、廃棄物の削減をテーマとして、裏面の利用、上質紙の回収など紙の再利用推進に取り組んでいます。上質紙の使用量は2000年度の40,008枚から2001年度には33,300枚に削減しました。また、来客食堂と事務所から発生する生ゴミを完全分別回収し生ゴミ処理機で処理。生成物は所内の植木の肥料として再利用しています。

排気ガス削減に向けては、送迎バスの運行を実施、さらにアイドリングストップを呼びかけるための看板も設置しています。



送迎バス

■施設概要

建物面積：6,049m²
 建物高さ：25.1m
 延床面積：19,482m²
 駐車場：バス5台、乗用車50台
 開館時間：AM9:00～PM5:00(予約制)
 休館日：日曜日、祝祭日
 ホームページ：
<http://www.daihoku.co.jp/hinariatakan/>
 フリーダイヤル：0120-074-854
 運営会社：株式会社日に新た館
 〒529-1692
 滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225
 株式会社ダイフク 滋賀事業所内

会社名 株式会社ダイフク
 Daifuku Co.,Ltd

設立年月日 1937年5月20日

払込資本金 80億2,300万円(2002年4月1日現在)

代表者 取締役社長 竹内克己

従業員数 約3,500人(ダイフクグループ総数)
 (2002年4月1日現在)

売上高 1,346億2,800万円(2002年3月期連結実績)

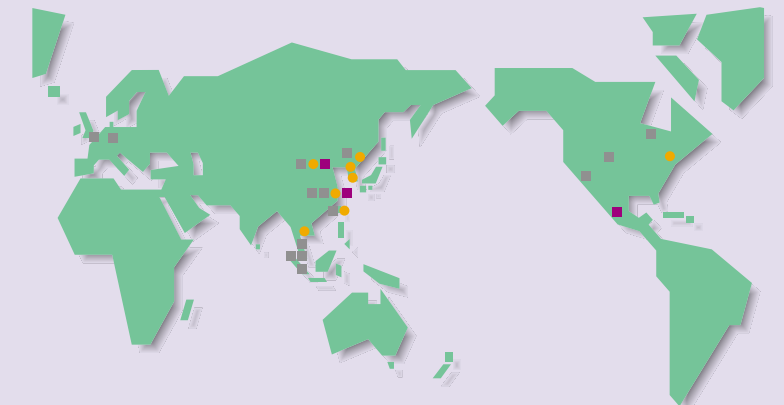
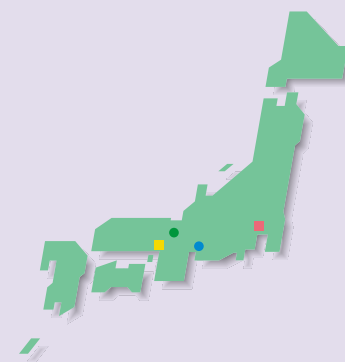
事業内容 物流システムに関する幅広いコンサルティングと総合エンジニアリングおよび設計・製造・据付・サービス

主要製品 搬送システム/保管システム/仕分け・ピッキングシステム/制御システム/物流機器/その他(洗車機、ボウリング)

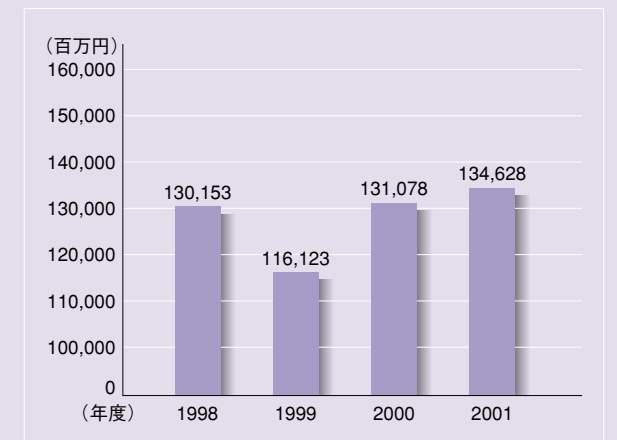
本社所在地 本社：大阪市西淀川区御幣島3-2-11
 東京本社：東京都港区芝2-14-5

■ダイフクグループ拠点

- 本社
- (株)ダイフクテクノサービス
- 海外事務所
- DAIFUKU-WIS Technologies Pte.Ltd.
- 東京本社
- (株)コンテック
- DAIFUKU (MALAYSIA) SDN. BHD.
- 滋賀事業所
- (株)九州ダイフク
- P. T. DAIFUKU INDONESIA
- 小牧事業所
- (株)エイ・ビー・エス
- DAIFUKU CANADA INC.
- (株)ダイフク技術研究所
- (株)日に新た館
- DAIFUKU EUROPE LTD.
- (株)ダイフクビジネスサービス
- (株)ダイフクユニックス
- DAIFUKU (THAILAND) LTD.
- DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.
- (株)ルネス研究所
- DAIFUKU AMERICA CORPORATION
- SK DAIFUKU CORPORATION
- 大福自動化物流設備(上海)有限公司
- DAIFUKU EUROPE LTD.
- DAIFUKU (THAILAND) LTD.
- DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.
- CONTEC MICROELECTRONICS EUROPE B.V.
- 北京康泰克電子技術有限公司
- 康泰克國際電子有限公司
- 上海康泰克電子技術有限公司
- 上海康泰克数字設備有限公司
- 瀋陽康泰克電子技術有限公司
- 宇泰國際股份有限公司
- HYOJIN CONTEC CO., LTD.



■売上高推移(連結)



■経常利益推移(連結)

